

湖誠会 会派視察報告書

平成 30 年 7 月 30 日（月）
（衆議院第一議員会館第 7 会議室）

自治体戦略 2040 構想研究会 第一次・第二次報告の概要

【研修項目】

2040年に高齢者人口のピークを迎える我が国の課題として報告されていた、第一次報告と、その内容を元に議論された第二次報告について説明を受けた。

第一次報告においては、高齢者人口がピークを迎える2040年頃までの個別分野と自治体行政の課題について俯瞰し、2040年頃にかけて迫り来る我が国の内政上の危機とその対応を、1若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏、2標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全、3スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラの3つの柱で整理された。

これらの危機を乗り越えるべく、国として資源を最大限投入するに当たって、自治体も、持続可能な形で住民サービスを提供し続けられるようなプラットフォームであり続けなければならないとされて、第一次報告では、自治体行政の基本的なシステムの書き換えが必要であり、今後の検討の基本的方向性を5点挙げられた。なかでも特に、本市行政で検討が必要と考えられるのは、次の2点である。

- 1、個々の市町村が行政のフルセット主義を排し、圏域単位で、あるいは圏域を越えた都市・地方の自治体間で、有機的に連携することで都市機能等を維持確保することによって、人が人とのつながりの中で生きていける空間を積極的に形成し、人々の暮らしやすさを保障していく必要がある。
- 2、これまで自治体が個々にカスタマイズしてきた業務プロセスやシステムは、大胆に標準化・共同化する必要がある。更には、今後、ICTの利用によって処理できる業務はできる限りICTを利用するというICTの活用を前提とした自治体行政を展開する必要がある。

この内容について第二次報告で述べられているのは、次の2点である。

- 1、スマート自治体への転換、
- 2、公共私による暮らしの維持

スマート自治体への転換については、自治体の情報システムにおける課題として、基幹情報システムのクラウド化が進んでいないこと、同じ法令であっても、自治体ごとにサービス提供の方法が異なること、手作業での入力が多く、業務の自動化が進んでいないことなどが挙げられており、次の3点を示唆されている。

- 1、AIやロボティクスなどを積極的に活用して、自動化・省力化を図り、とくにバックオフィスにおいては、共通の情報システムを活用して低廉化をはかり、従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮できるような仕組みを構築する必要がある。
- 2、スマート自治体への転換に当たり、職員には、高い専門性や企画調整能力、コミュニケーション能力が求められ、各自治体は、業務プロセスや制度自体の複雑さや冗長性を取り除く必要がある。
- 3、各自治体においてカスタマイズされてきた様式は、新たな法律の整備も

検討しながら、標準化と電子化を進める必要がある。

次に、公共私によるくらしの維持については、次の様に示唆されている。

自治体の役割の変化については、職員は職員でなければならない業務に特化し、既存の制度・業務を大胆に再構築する必要があり、自治体は、職員がプロジェクトマネージャーとなって、新たな公共私協力関係を構築することなどにより、従来のおお分の職員でも自治体として本来担うべき機能が發揮できるような仕組みを構築する必要がある。

また、別の項では、次の点も述べている。

自治体のあり方は、人口縮減時代のパラダイムへ転換しなければならない。これまでの人口拡大期には、いわば独立した自治体による個別最適の追求が全体最適をもたらした。しかし、人口縮減期を迎え、個別の業務カスタマイズは却って全体最適の支障となっている。標準化された共通基盤を用いて、効率的にサービスを提供する体制を構築することが求められる。

詳細については、提供された資料を添付するので、参考にされたい。

【所 感】

これまで、人口増加の一途をたどり、個々の自治体がそれぞれの個別最適を図ることで、その結果としての全体最適が図られた。人口と経済の拡大を背景に、多岐にわたり拡大する市民ニーズに応えるべく、行政サービスの拡充を進めた。そのための業務量拡大を一貫して行政職員の増員により対応してきた。

そして、現在、戦後はじめての人口減少局面を迎え、さらに2040年をピークに高齢化が進行する状況で、様々な課題が予測される事となり、これまでの行政手法では、この難局を乗り越えることはできないとの報告であった。

今後の行政職員は、職員にしかできない業務に特化し、既存の制度・業務を大胆に再構築する必要があり、自治体は、職員がプロジェクトマネージャーとなって、新たな公共私協力関係を構築することなどが求められる。

また、既存の業務プロセスや、システムを全体最適の視点で根本から見直し、自治体間で異なる様式や複数の担当者で重複するプロセスを排除すること、すなわち、OSの書き換えが必要だと示唆されている。

たとえば、本市において、マイナンバー記載の項目を1つ追加するだけでも3千万円以上のシステム改修コストがかかる。全国1,800市で同様のシステム改修が実施されれば、総コストは膨大なものになる。全国共通のシステムであれば、どれだけのコスト削減が成されるかは、言うまでもない。

また、共通の業務プロセス、共通のシステムを利用することによって、人材の相互融通を実施することも容易になり、例えば、災害時の証明書発行業務の支援なども、全国の市町から応援派遣することが可能になる。

ひいては、行政間でのUターン、Iターン転職など、キャリア選択の幅も広がることになる。

バブル崩壊後、民間企業では、独自システムの開発比率を下げ、可能な限りパッケージソフトを利用し、社内、グループ企業内での業務共通化はもとより、アウトソーシングが可能になるように、業務プロセスの標準化に努めた。

行政も同じく、個々のアイデンティティを大切にしながら、高次元での市民サービスにおいて、地域特性に配慮した個別政策を進めながらも、基本業務については、標準化を図ることで、より少ないリソースで、高度なサービスレベルを保つことができると認識した。